

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	25,344人 25,661人 -1.2%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	25,525人 25,055人 -0.6%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 度	22.68 k㎡	1,117人	28. 1. 1	25,660人	25,204人	-0.5%	-0.6%	第1次	141 1.1 5,102	178 1.3 5,512	24	3248	東員町	地方交付税種地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)														
地方自治体	3,778,116	44.8	3,778,116	72.7	三重県														
地方譲与税	87,091	1.0	87,091	1.7	東員町														
地方交付税	8,046	0.1	8,046	0.2	地方交付税種地														
配当割交付金	27,295	0.3	27,295	0.5	三重県														
株式等譲渡所得割交付金	24,738	0.3	24,738	0.5	東員町														
地方消費税交付金	445,257	5.3	445,257	8.6	地方交付税種地														
ゴルフ場利用税交付金	43,026	0.5	43,026	0.8	三重県														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	東員町														
自動車取得税交付金	21,011	0.2	21,011	0.4	地方交付税種地														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	三重県														
地方特例交付金	17,734	0.2	17,734	0.3	東員町														
地方交付税	835,008	9.9	724,857	14.0	地方交付税種地														
内 普通交付税	724,857	8.6	724,857	14.0	三重県														
内 特別交付税	110,149	1.3	-	-	東員町														
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	地方交付税種地														
(一般財源計)	5,287,322	62.6	5,177,171	99.6	三重県														
交通安全対策特別交付金	3,536	0.0	3,536	0.1	東員町														
分担金・負担金	1,646	0.0	-	-	地方交付税種地														
使用料	169,589	2.0	5,753	0.1	三重県														
手数料	12,834	0.2	-	-	東員町														
国庫支出金	723,146	8.6	-	-	地方交付税種地														
国有提供交付金	-	-	-	-	三重県														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	東員町														
都道府県支出金	416,531	4.9	-	-	地方交付税種地														
財産収入	74,040	0.9	-	-	三重県														
寄附収入	3,546	0.0	-	-	東員町														
繰上り金	368,749	4.4	-	-	地方交付税種地														
繰越金	718,499	8.5	-	-	三重県														
諸収入	248,250	2.9	8,977	0.2	東員町														
うち繰上り金(特例分)	413,000	4.9	-	-	地方交付税種地														
うち臨時財政対策債	318,000	3.8	-	-	三重県														
歳入合計	8,440,688	100.0	5,195,437	100.0	東員町														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,636,633	3,416,644						
人 員 費	1,683,688	21.2	1,559,290	1,549,707	28.1	議 会 費	132,427	1.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,361,490	4,214,839						
うち職員給与	1,140,406	14.3	1,023,960	-	-	総 務 費	1,438,698	18.1	24,074	1,194,987	標 準 税 収 入 額	4,659,684	4,411,174						
扶助費	1,073,253	13.5	304,175	304,175	5.5	生 産 費	2,534,255	31.9	77,763	1,456,683	標 準 財 政 規 模	5,703,208	5,584,841						
公債	471,502	5.9	468,682	468,682	8.5	衛 生 費	682,187	8.6	14,430	649,275	実 質 収 支 比 率(%)	0.79	0.76						
内 元利償還金	418,227	5.3	415,904	415,904	7.5	農 林 水 産 業 費	3,364	0.0	-	3,364	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.2	12.3						
内 一時借入金	53,275	0.7	52,778	52,778	1.0	商 工 業 費	151,812	1.9	51,454	119,165	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	7.2	8.1						
(義務経費計)	3,228,443	40.6	2,332,147	2,322,564	42.1	消 防 費	45,074	0.6	-	45,074	断 半 実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-						
物件費	1,645,198	20.7	1,200,277	1,006,401	18.3	教 育 費	684,985	8.6	145,538	571,504	積 立 金 高 特 定 目 的 的	4.6	5.4						
維持補修費	48,251	0.6	46,508	33,058	0.6	災 害 復 旧 費	464,098	5.8	81,084	382,141	地 方 債 現 在 高	2,134,919	1,883,363						
補助費等	1,022,771	12.9	914,409	853,481	15.5	公 債 費	1,346,363	16.9	148,986	1,016,643	調 債 的	147,720	147,720						
うち一部事務組合負担金	374,997	4.7	374,997	374,330	6.8	請 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,677,990	1,751,987						
繰出	961,260	12.1	886,574	476,249	8.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	471,502	5.9	-	468,682	地 方 債 現 在 高	5,486,478	5,491,705						
積立金	505,513	6.4	499,640	-	-	歳 出 合 計	7,954,765	100.0	543,329	6,039,945	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,156,630	836,705						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	961,960	-	219,935	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	344,155	-	22,564	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	409,849	409,849						
投資的経費	543,329	6.8	160,390	160,390	85.1%	(90.3%)	700	-	3,552	-	徴 収 現 行 計	99.5	98.6						
うち人件費	34,146	0.4	34,146	34,146	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	164,432	-	106	-	市 町 村 民 計	99.6	98.3						
内 普通建設事業費	96,953	1.2	13,661	13,661	歳 入 一 般 財 源 等	出 の そ の 他	452,673	-	78	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.8						
うち補助	446,376	5.6	146,729	146,729	6,522,129千円	議 公 合 計	961,960	-	219,935	-	(%)	99.4	98.8						
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道 事 業	344,155	-	22,564	-	再 差 引 収 支	-	-						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道 事 業	700	-	3,552	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-						
歳出合計	7,954,765	100.0	6,039,945	6,522,129千円	-	交 通 通 信 事 業	164,432	-	106	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-						
						国 民 健 康 保 険 事 業	452,673	-	78	-	保 険 給 付 費	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)